



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 クボテック株式会社
コード番号 7709 URL <http://www.kubotek.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久保哲夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 柿下尚武

TEL 06-6443-1815

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,334	△7.8	34	—	24	—	19	—
28年3月期第2四半期	1,446	△1.9	△66	—	△73	—	△83	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 39百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △89百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	1.44	—
28年3月期第2四半期	△6.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
29年3月期第2四半期	3,122		1,124		36.0	81.68		
28年3月期	3,466		1,084		31.3	78.79		

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,124百万円 28年3月期 1,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	3,200	21.4	110	—	100	—	90	—	6.54	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	13,830,000 株	28年3月期	13,830,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	62,159 株	28年3月期	62,059 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	13,767,925 株	28年3月期2Q	13,767,941 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、景気回復の動きは依然緩やかであり、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題など下振れリスクを抱えたまま推移しました。液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ(FPD)の分野におきましては、FPDメーカーの設備投資は一部において堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、事業構造の改革と新規事業・新製品開発の取り組みを継続し、事業基盤の強化に努めてまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,334百万円(前年同四半期比7.8%減)、営業利益34百万円(前年同四半期は営業損失66百万円)、経常利益24百万円(前年同四半期は経常損失73百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の売上が増加しました。この結果、売上高は1,068百万円(前年同四半期比26.9%増)、セグメント利益は15百万円(前年同四半期はセグメント損失64百万円)となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」の売上が伸び悩み、また為替の影響もあり減少しました。この結果、売上高は186百万円(前年同四半期比21.1%減)、セグメント損失は14百万円(前年同四半期はセグメント損失20百万円)となりました。

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が減少しました。この結果、売上高は79百万円(前年同四半期比78.5%減)、セグメント利益は11百万円(前年同四半期比55.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ343百万円減少しました。流動資産は売上債権の増加115百万円、現金及び預金の減少502百万円などにより、375百万円減少し、固定資産はソフトウェアの取得による無形固定資産の増加34百万円などにより、31百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ383百万円減少しました。流動負債は仕入債務の増加90百万円、短期借入金の減少263百万円などにより、202百万円減少しました。固定負債は長期借入金の減少などにより、181百万円減少しました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円の計上などにより、純資産合計が39百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきまして、平成28年5月13日発表の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想との間に差異が生じました。詳細につきましては、本日公表しております「平成29年3月期第2四半期連結業績予想と実績との差異に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

なお、引合い、受注は順調に推移しており、通期は概ね計画通り業績を確保する見込みであります。よって平成29年3月期の通期の業績予想につきましては、現時点では修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更等

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要に支えられ、一部において回復の傾向にありましたが、世界経済の減速と共に不透明感が増しております。

当該状況のなか、前連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローのプラスを確保したものの、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当第2四半期連結累計期間においては、営業利益34百万円、経常利益24百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円を計上し、営業キャッシュ・フローもプラスとなりました。

しかし、業績回復の状況をさらに慎重に見極める必要があり、当第2四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消すべく日本セグメントをはじめ、新規事業・新製品開発と事業構造の改革に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、機能性フィルム、有機EL、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場や付加価値の高い国内市場にも注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、売上債権や在庫など総資産の圧縮、設備投資を抑制し現有資産の効率的な利用と人件費をはじめとする固定費の見直しによって、損益構造の改善にも努めております。

また、米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の収益性改善に向け、顧客ニーズに適合した製品開発の強化と、欧州を含むより大きな市場に向けた新規開拓を推進しております。

一方で、新規事業として安全、低コストかつ大容量の蓄電媒体である次世代フライホイール蓄電システムの研究開発は一定の成果を上げ、早期の収益計上を目指して今後は製品開発を進めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,080	870,792
受取手形及び売掛金	730,637	857,090
電子記録債権	13,078	1,998
商品及び製品	5,620	22,730
仕掛品	258,263	268,735
原材料及び貯蔵品	150,141	126,354
繰延税金資産	914	1,667
その他	43,072	47,077
貸倒引当金	△104,446	△101,230
流動資産合計	2,470,363	2,095,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	218,371	211,442
土地	558,514	558,514
その他(純額)	24,897	27,998
有形固定資産合計	801,784	797,954
無形固定資産		
ソフトウェア	127,384	161,857
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	129,670	164,142
投資その他の資産		
その他	64,895	65,420
貸倒引当金	△238	△238
投資その他の資産合計	64,657	65,182
固定資産合計	996,111	1,027,280
資産合計	3,466,474	3,122,496
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,507	371,009
短期借入金	1,124,000	861,000
未払法人税等	12,519	13,242
賞与引当金	5,700	16,170
その他	372,759	331,850
流動負債合計	1,795,487	1,593,271
固定負債		
長期借入金	533,000	350,000
繰延税金負債	597	79
退職給付に係る負債	49,804	51,760
その他	2,762	2,762
固定負債合計	586,165	404,602
負債合計	2,381,652	1,997,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	△802,758	△782,877
自己株式	△81,675	△81,717
株主資本合計	1,067,316	1,087,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,355	179
為替換算調整勘定	16,150	37,287
その他の包括利益累計額合計	17,506	37,466
純資産合計	1,084,822	1,124,621
負債純資産合計	3,466,474	3,122,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,446,296	1,334,087
売上原価	991,420	837,653
売上総利益	454,875	496,433
販売費及び一般管理費	521,409	462,197
営業利益又は営業損失(△)	△66,533	34,236
営業外収益		
受取利息	165	100
受取配当金	321	496
受取賃貸料	555	555
為替差益	836	-
その他	167	69
営業外収益合計	2,047	1,222
営業外費用		
支払利息	8,614	6,845
為替差損	-	4,387
営業外費用合計	8,614	11,233
経常利益又は経常損失(△)	△73,100	24,225
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△73,100	24,225
法人税等	10,123	4,344
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△83,223	19,881
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△83,223	19,881

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△83,223	19,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△292	△1,176
為替換算調整勘定	△6,182	21,137
その他の包括利益合計	△6,474	19,960
四半期包括利益	△89,698	39,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△89,698	39,841
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△73,100	24,225
減価償却費	95,046	62,199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,688	△2,882
賞与引当金の増減額(△は減少)	380	10,470
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,221	1,955
受取利息及び受取配当金	△487	△596
支払利息	8,614	6,845
為替差損益(△は益)	568	586
売上債権の増減額(△は増加)	△92,524	△125,603
たな卸資産の増減額(△は増加)	41,520	△4,650
仕入債務の増減額(△は減少)	△172,985	106,214
未収消費税等の増減額(△は増加)	30,651	20,508
未払消費税等の増減額(△は減少)	-	450
その他	5,095	△10,249
小計	△152,311	89,476
利息及び配当金の受取額	478	587
利息の支払額	△9,607	△5,787
法人税等の支払額	△118,727	△9,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	△280,168	74,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,472	△1,618
有形固定資産の取得による支出	△8,300	△9,927
有形固定資産の売却による収入	70	-
無形固定資産の取得による支出	△1,244	-
ソフトウェアの取得による支出	△75,251	△83,899
その他	△15	△1,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,215	△97,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△132,000	△236,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△133,000	△210,000
自己株式の取得による支出	-	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,000	△446,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	△33,752
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△131,301	△502,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,453	1,280,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,068,152	777,993

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要に支えられ、一部において回復の傾向にありましたが、世界経済の減速と共に不透明感が増しております。

当該状況のなか、前連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローのプラスを確保したものの、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当第2四半期連結累計期間においては、営業利益34百万円、経常利益24百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円を計上し、営業キャッシュ・フローもプラスとなりました。

しかし、業績回復の状況をさらに慎重に見極める必要があり、当第2四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消すべく日本セグメントをはじめ、新規事業・新製品開発と事業構造の改革に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、機能性フィルム、有機EL、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場や付加価値の高い国内市場にも注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、売上債権や在庫など総資産の圧縮、設備投資を抑制し現有資産の効率的な利用と人件費をはじめとする固定費の見直しによって、損益構造の改善にも努めております。

また、米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の収益性改善に向け、顧客ニーズに適合した製品開発の強化と、欧州を含むより大きな市場に向けた新規開拓を推進しております。

一方で、新規事業として安全、低コストかつ大容量の蓄電媒体である次世代フライホイール蓄電システムの研究開発は一定の成果を上げ、早期の収益計上を目指して今後は製品開発を進めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、主たる事業である検査機システム事業の受注動向は、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	841,757	236,324	368,215	1,446,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高	166,264	13,339	33,186	212,790
計	1,008,021	249,664	401,401	1,659,087
セグメント利益又は損失(△)	△64,445	△20,624	25,664	△59,405

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△59,405
セグメント間取引消去	5,048
内部利益の調整額	△7,312
貸倒引当金の調整額	△4,864
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△66,533

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,068,574	186,343	79,169	1,334,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,452	15,844	22,243	72,541
計	1,103,027	202,188	101,413	1,406,629
セグメント利益又は損失(△)	15,618	△14,842	11,310	12,086

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	12,086
セグメント間取引消去	4,282
内部利益の調整額	△1,416
貸倒引当金の調整額	19,283
四半期連結損益計算書の営業利益	34,236

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。